

Foundation

CSR活動の取り組み実績と計画

日立グループは経営とCSRの融合をより一層進めることを目的に企業の社会的責任のグローバル・スタンダードであるISO26000をベースとした「日立グループCSR活動取り組み方針」を定めています。当社もこの方針にそって、PDCAによる活動をさらに強化し、CSR活動を着実に実行し経営品質を継続的に向上していきます。

CSR活動の取り組み実績と計画

★★★ 目標達成 ★★ 目標 90%達成 ★ 目標未達

2017年度の実施施策(計画)	2017年度の実施施策(成果)	自己評価	2018年度施策の計画
1. 社会的責任の認識			
・外部有識者に当社CSR活動に対するアドバイスや評価をいただく(継続)	・法政大学人間環境学部の担当教授から当社CSR活動に関するアドバイスや評価をいただいた	★★★	・外部有識者に当社CSR活動に対するアドバイスや評価をいただく(継続)
2. 組織統治			
・コンプライアンス・マネジメント会議を半期ごとに開催し、事業に係るコンプライアンスやリスクに関する事象の分析、再発防止策の策定、情報共有を実施(継続)	・再発防止策の実行・成果についての継続的なフォローアップを行うとともに、コンプライアンス活動状況や発生事象に関する情報共有を実施(継続)	★★★	・コンプライアンスに関する会議を定期的に開催し再発防止策の策定、情報共有を実施(継続)
・CSR・コンプライアンス研修を当社および国内外子会社で実施(継続)	・CSR・コンプライアンス研修を実施(当社および国内外子会社150回開催)	★★★	・コンプライアンス研修を当社および国内外子会社で実施(継続)
・環境教育を本社および各カンパニーで実施(継続)	・環境e-ラーニング実施(受講率100%)、環境監査員養成研修実施(3回)	★★★	・環境e-ラーニング実施(受講率100%)、環境監査員養成研修実施(1回)
・日立グループの従業員満足度調査である「Hitachi Insights」を間接部門全員を対象に継続実施	・日立グループの従業員満足度調査である「Hitachi Insights」を間接員全員を対象に9月に実施(連結ベースで6,468人が回答)	★★★	・日立グループの従業員満足度調査である「Hitachi Insights」を間接員全員を対象に継続して実施
3. 人権			
・日立グループ全体の方針に沿った日立金属グループ人権方針に基づき、3年に1回は従業員全員が人権研修を受講	・日立金属グループ全体における人権研修を計画に沿って実施(合計5,416人)	★★★	・日立金属グループ全体における人権研修の計画的実施(継続)
4. 労働慣行			
・多様な人材の活躍の基礎となる「働き方改革」(間接部門の年間総労働時間を短縮)プロジェクトを通じ、KPIを設定し取り組む	・「働き方改革」全社推進プロジェクトを2016年5月に立ち上げ、KPIを設定し全社的に年間総労働時間の削減、生産性向上策等を展開	★★★	・「働き方改革」のさらなる推進に向けて管理職の意識改革、業務効率向上策(書類・会議の削減等)、年間総労働時間の短縮、制度面での支援に取り組む
・ダイバーシティ採用比率(自社独自指標)目標値を50%超に設定し、多様な人材を積極的に採用	・ダイバーシティ採用比率(自社独自指標)目標値を50%超に設定し、多様な人材を積極的に採用	★★★	・ダイバーシティ採用比率目標値50%超の継続実施
・ダイバーシティ推進専用の社内イントラネットの整備	・ダイバーシティマネジメント専用HPを社内イントラネットに掲載	★★★	・女性総合職比率(4%)を設定
・次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法一体型の行動計画を制定し、対外公表	・一体型の行動計画を作成し社外公表。関連数値もできる限り広く公開した	★★★	・次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法一体型の行動計画を制定し、関連数値を積極的に社外公表する
・女性総合職の連携、情報交換の場を設定	・女性総合職全員を対象としたネットワーキングイベントを開催	★★★	・女性管理職比率の向上
・障がい者の法定雇用率を上回る	・2017年度実績値は2.43%となり目標を達成	★★★	・法定雇用率2.2%を上回る
・事業所に対する安全衛生監査を通じて、日立金属グループ安全衛生重点施策の活動や遵法状況を確認するとともに、管理監督者への安全衛生教育を実施	・国内15事業所の安全衛生監査を実施。海外事業所は1拠点(中国)のみとなった	★★	・事業所に対する安全衛生監査を通じて、日立金属グループ安全衛生重点施策の活動や遵法状況を確認するとともに、管理監督者への安全衛生教育を実施
・日立金属グループ全体でのストレスチェックの実施	・ストレスチェックは日立金属グループ全体で実施	★★	・日立金属グループ全体でのストレスチェックの実施
・次代を担う人材の育成プランを策定し、計画的な人事ローテーションや研修プログラムを実施	・優秀な課長級人材を選抜し、グローバルリーダー育成のための研修プログラムを実施	★★★	・部長級人材に対する選抜型経営幹部養成プログラムを検討・実施
	・計画的な人事ローテーションを活性化させるため中途採用による人材確保に注力	★★★	・新卒採用による一定数の人材確保に加え、人事ローテーション・年齢構成是正のための中途採用を継続実施
5. 環境			
・環境親和型重点製品の売上高比率 ^{*1} (19%以上)	・環境親和型重点製品の売上高比率(20.7%)	★★★	・環境親和型重点製品の売上高比率(21%)
・エネルギー使用量の活動量原単位の削減(基準年度(2005年度)対比11.5%)	・エネルギー使用量の活動量原単位の削減(基準年度(2005年度)対比6.6%)	★	・エネルギー使用量の活動量原単位の削減(基準年度(2005年度)対比13%)
・廃棄物・有価物発生量の活動量原単位の削減(基準年度(2005年度)対比7.5%)	・廃棄物・有価物発生量の活動量原単位の改善(基準年度(2005年度)対比11%)	★★★	・廃棄物発生量原単位改善率8%(基準年度比)
・再資源化率の向上(72%)	・再資源化率の向上(79%)	★★★	・再資源化率の向上(74%)
・化学物質の大気排出量原単位の改善(基準年度(2006年度)対比32%)	・化学物質の大気排出量原単位の改善(基準年度(2006年度)対比19%)	★	・化学物質の大気排出量原単位の改善率34%(基準年度比)

2017年度の実施施策(計画)	2017年度の実施施策(成果)	自己評価	2018年度施策の計画
6. 公正な事業慣行			
・コンプライアンス(独占禁止法)特命監査の実施(継続)	・コンプライアンス(独占禁止法)特命監査(書類閲覧、営業担当部長への聞き取り調査)を実施	★★★	・コンプライアンス(独占禁止法遵守を含む)に関する監査の継続的実施
・日立グループCSR調達ガイドラインに基づき、当社調達先のCSR取り組み状況を調査する	・「日立金属グループ サプライチェーンCSR調達ガイドライン」を配布するとともに、「CSR調達チェックリスト」を回収し、取引先のCSR推進状況の確認を実施	★★★	・「CSR調達チェックリスト」の調査結果をお取引先にフィードバックして、課題を共有する
・企業倫理月間(10月)の実施(継続)	・10月の企業倫理月間に、経営層を対象に社外講師による講義など倫理的行動と法令遵守を徹底する各種施策を実施	★★★	・企業倫理月間(10月)の実施(継続)
・コンプライアンスに関する法令・規則遵守状況の監査(継続)	・社内監査時にコンプライアンスに関する法令・規則遵守状況を確認した	★★★	・コンプライアンスに関する法令・規則遵守状況の監査(継続)
	・主要海外グループ会社に対するリスクサーベイを行い、リスクの抽出と対策の立案を実施した	★★★	
・情報セキュリティ教育実施(継続)	・情報セキュリティ教育実施	★★	・情報セキュリティ教育実施(継続)
・情報セキュリティ自己監査実施(継続)	・情報セキュリティ自己監査実施	★★	・情報セキュリティ自己監査実施(継続)
・個人所有パソコンの業務情報点検削除実施(継続)	・個人所有パソコンの業務情報点検削除実施	★★	・個人所有パソコンの業務情報不保持のオンライン誓約の実施
・標的型攻撃メール模擬訓練の実施(継続)	・標的型攻撃メール模擬訓練の実施(継続)	★★	・標的型攻撃メール模擬訓練の実施(継続)
・ウィルス駆除状況調査・分析の実施および情報公開	・ウィルス駆除状況調査・分析の実施および情報公開	★★	・メール誤送信対策の実施とグループ内への展開
		★★	・欧州一般情報保護規則(GDPR)への対応
7. お客様のために(消費者課題)			
・連結会社における落穂拾い会議 ^{*2} の実施(継続)	・連結会社による落穂拾い会議を、計画通り実施	★★★	・連結会社における落穂拾い会議の実施(継続)
・カンパニー主催ミニ落穂拾い会議の国内・海外事業拠点における拡大(継続)	・カンパニー主催ミニ落穂拾い会議は、国内・海外事業拠点で8拠点実施	★★★	・カンパニー主催ミニ落穂拾い会議の国内・海外事業拠点における拡大(継続)
・新事業創生タスクの推進(継続)	・新事業創生タスクの推進(16テーマ、継続推進実施)	★★	・新事業創生タスクの推進と、継続テーマの選択
・新製品売上比率の拡大(新製品売上比率30%以上)	・新製品売上比率の拡大および戦略新製品の開発(新製品売上比率:29%)	★★	・プロセス研究(AI・ロボティクスを活用した生産技術開発)
・国内外研究機関・顧客との協働・協創を推進(オープンイノベーションの実行)	・国内外研究機関・顧客との協働・協創を推進:「3DAMオープンラボ」を開設	★★	・国内外研究機関・顧客との協働・協創を推進(オープンイノベーション拡大)
8. コミュニティへの参画およびコミュニティの発展			
・地域住民や地域文化とより密接に関わることができる社会貢献活動の検討(継続)	・事業所・工場が立地する地域を中心に地域貢献活動を実施(社会貢献実施額2億5千万円相当)	★★★	・地域住民や地域文化とより密接に関わることができる社会貢献活動の検討(継続)
・公益財団法人日立金属・材料科学財団への支援を通じて材料科学技術研究への寄与(継続)	・公益財団法人日立金属・材料科学財団への支援を通じた材料科学技術研究への寄与(支援額400万円)	★★★	・公益財団法人日立金属・材料科学財団への支援を通じて材料科学技術研究への寄与(継続)
・日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(継続)	・島根県出雲町にある「日刀保たたら」において、財団法人日本美術刀剣保存協会が行う日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(操業場所および人材提供)	★★★	・日本古来の製鉄法「たたら製鉄」操業の支援(継続)
9. CSR活動の確認と改善			
・CSR調査を活用した経営品質の向上(継続)	・CSR調査の採点結果を関係各部門にフィードバック。当該結果を元に各部門で経営品質向上の施策を実施	★★★	・CSR調査を活用した経営品質の向上(継続)
・CSRに関する国際基準や、各種調査・評価機関の要請に適合した活動を展開(継続)	・国際標準化機構(ISO)の社会的責任に関する手引きであるISO26000に基づくCSR活動のPDCA実施	★★★	・CSRに関する国際基準や、各種調査・評価機関の要請に適合した活動を展開(継続)
・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP) ^{*3} への回答拡充	・サステナビリティ・レポートの国際的なガイドラインであるGRI-G4に沿った開示範囲の拡充	★★★	・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)への回答拡充(継続)
	・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)への回答実施	★★★	

*1 経営戦略上の伸長対象の製品で、かつ気候変動または資源循環等の環境課題解決に大きく貢献する製品。

*2 常にお客様の立場に立ち、製品事故の根本原因の究明と未然の防止策を審議する制度。

*3 世界の機関投資家が連携し、企業に対して気候変動に関する情報開示を求めるプロジェクト。